

# 世界秩序の潮流変化

慶應義塾大学総合政策学部教授

神保謙  
じんぼ けん



2040年の世界秩序を展望するうえで、グローバルなパワーバランスのあり方に着目したい。とりわけ、時代とともに変化するパワーバランスと、国際秩序を支える制度との間に、どのようなミスマッチが生じるか、ということに注目して整理していくことが重要である。

## 地政学の逆襲

2000年代以降の国際秩序の変遷をたどると、2000年代はグローバル化の進展と各国の経済相互依存を背景とした、平和的な発展が期待できた時代だった。国境を超えたヒト・モノ・カネ・情報の結びつきを背景に、

グローバルな生産・流通システムが構築され、各国は平和のもとに経済発展を遂げ、「地政学の終焉」とも指摘される時代が到来したかに見えた。

ところが、2010年代の後半から、ロシア、中国、北朝鮮といった国々が、自らの国益の追求を掲げながら、強力な軍事力を背景に、従来の国際秩序に挑戦していく動きが顕著となった。国際情勢は、「地政学の逆襲」と言われる状況へと大きく転換した。同時期、米国においては、もはや「世界の警察官」を担うことはできないとの世論が大勢を占め、米国という超大国を中心としたパワーバランスに変化が生まれた。国際社会に生じた力の

空白・力の不均衡が、権威主義国家などによる軍事侵攻を誘発する事態となったのである。

## 民主主義の劣化

### —世界秩序が抱える最大の課題

こうした変遷を、経済発展という視点から見るとどうか。かつて経済発展と民主化は比列関係、すなわち経済発展を遂げる過程で世界の民主化も進むものと思われていた。しかし実際には、新興国においてはむしろ民主化せずに経済発展を遂げていく国が増え、先進国においても民主主義の劣化が見られるようになった。これが現在の世界秩序が抱える最大の課題といえる。

このように、経済の相互依存関係や現状の国際社会における諸制度、国際法が国際秩序を保障しないのであれば、よりむき出しの「パワー」、すなわち「抑止力」が国際秩序を保つカギとならざるを得ない。翻って、わが国は、どの程度の水準の防衛費を用いて自国で防衛力を整備すればよいか、という問いに對しては、シンプルな答えを出すことは難しい。ここで考えるべきは、そもそも抑止力とはどういったメカニズムで働き、その完成形をいかに想定し、完成形に向けてどのように他国との関係を構築していく必要があるのか、ということであり、そのために必要となる予算や装備などを想定しながら、絶えず議論を深めていくことが求められる。

状況が訪れることが想定される。また、インド太平洋地域の国防費予測を見ても、2030年には、中国と日本の防衛予算の差は、約10倍の水準となると予測されており、「ワニの口」のように両者の差は広がっていくこととなる。こうした変化に対応できるよう、常に「動体視力」で今後の国際秩序の趨勢を見ていくべきである。

主党・共和党ともに、中間層の利益を体現し、軍事介入を伴う国際社会への関与を最小限にすることを志向する点において似通う状況にある。こうした米国の姿勢を踏まえると、従来のように米国が国際秩序の維持をリードする状況は想定しにくく、多元化・多極化する世界が訪れる確度は増していると言わざるを得ない。

## 民主主義と権威主義が共存する「多元的な秩序」の時代へ

冒頭に述べた通り、国際社会におけるパワーバランスは、時間とともに変動するという視点を持つ必要がある。現在の均衡状態は、5年、10年といった長い年月の中で大きく変化していくことになる。特に、経済力の面に着目しても、中国、インド、インドネシア、ブラジルといった国々が世界経済の核となる

2030年代から40年代における国際秩序は、今私たちが立脚するような、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序とは異なる、民主主義と権威主義が共存する「多元的な秩序」となることが見込まれる。E7(ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、ロシア、トルコ)やBRICSプラスとしてカテゴライズされる多くの新興国が、それぞれ民主主義や権威主義体制のもとで、さらなる経済成長を遂げ、国際社会において台頭することで、国際秩序は多元化することとなる。

## 多元化・多極化する国際秩序の中で日本独自の戦略を

こうした中、米国は、多元化・多極化する世界にいかに向き合うべきか、という議論を避けているようにさえ見える。足元では、民

以上を踏まえ、多元化・多極化する国際秩序における日本独自の戦略を作っていくことが必要となる。アジア太平洋地域の安全保障のアーキテクチャを考えると、すでに非常に柔軟な形で秩序が形成されている。アジア地域においては、必ずしもNATO(北大西洋条約機構)のように、一丸となった集団防衛体制を構築しなくとも、現在の秩序をベースとして、様々な国々との間でカスタマイズされた抑止関係を形成することで、安全保障を確保することが可能だと考える。安全保障政策については、継続性が何より重要である。国際秩序の潮流変化を捉えながら、わが国の安定的な外交・安全保障戦略の議論が進むことを期待したい。